



2010年2月1日(月) 開催

テーマ:「日米同盟を巡るコンセンサスとは何か？」

報告者: 山本 健(主任研究員)

概要

昨年11月のオバマ米国大統領の初訪日、今年1月には日米安全保障条約改定50周年の節目を迎え、日米両国首脳は、国際社会及び地域の安定にとっての日米同盟の重要性、そして更なる深化の必要性を公式に表明している。

しかし、両国首脳の公式の言明にかかわらず、昨年8月、我が国で民主党政権が誕生して以来、①米軍再編に関わる政府間合意の見直し、②給油支援の中止、③日米安保条約に関わる密約調査など、新政権は日米同盟関係の根幹に関わる重要な問題を表面化させている。個別の問題が同盟関係に及ぼす影響を一概に断定することはできないが、現政権の一連の政策が同盟関係の基盤となる日米両国間の信頼関係を毀損するのではないか、との危惧が広がっている。

世界平和研究所は、昨年9月、『日米同盟の新段階』という政策提言を作成・公表した。提言では、日米同盟が世界及び地域の安定にとって重要な資産であると位置づけた上で、日米両国間に二つの認識ギャップが存在し、これらが適切に管理されなければ、将来の同盟関係に影響を与える恐れがあると警鐘を鳴らした。しかし、今日問われているのは、我々が当然の前提とした日米同盟の重要性そのものの認識である。

われわれの提言はオバマ新政権の誕生を受け、検討を開始したものであり、今日の日本国内での政権交代を想定したものではなかった。提言公表当時は、日本で戦後初めて二大政党制に近い形で政権交代が生起し、今後、そのような政治環境の下で、外交・安全保障といった国の基本政策について一定のコンセンサスが徐々に形成されることが期待された。しかし、現実には安全保障政策面で国内の意見の振幅の大きさを際立たせることとなっている。同盟深化に向けた協議に先立ち、日米同盟の重要性についてあらためて国民に向けて丹念な説明が求められている。このため、日米同盟を巡る国内の多様な見方を整理しておくことが必要である。

最初に、ここ数年日本で公表された安全保障政策に関するいくつかの提言文書を概観し、その中で日米同盟の意義づけられているかを分析する。日米同盟に対し肯定的な見方をする文書では、概ね次の点で認識を共有している。その一方、同盟肯定論の中でも文章を子細に見ると、次のような相違点の存在が浮き出してくる。

[共通点]

- ① 米国を中心に形成された今日の世界システムは世界の繁栄の基礎であり、その維持は我が国の国益にとっても重要。米国の影響力が相対的に低下する中で、日本、欧州がこれを補完することが必要。
- ② 日米同盟と米国の西太平洋における軍事プレゼンスは地域の安定の核。米国を中心と

する2国間同盟は地域安全保障枠組みの基礎であり、さらにネットワーク化が必要。

③ 我が国の安全にとって米国による拡大抑止力が不可欠。

[相違点]

① テロとの戦いへの我が国の参画は、日米同盟の一環か、我が国の主体的戦略か。

② 中国と向き合う上で日米同盟はどのような役割を果たすのか。地域への国際公共財提供者か、勢力均衡の一要素か。

一方で、日米同盟懐疑論からの主要な論点は以下のようなものに集約される。

① 冷戦期に成立した日米安保体制が冷戦後の環境変化に関わらず、見直されることなく一体化が進展。今日条約上の根拠もなく実質的に日米同盟の範囲が地理的・空間的に無制限に拡大し、米国の戦略に追従してイラク、アフガンなど「アメリカの戦争」に日本が加担している。

② 日米安保体制の下、米国は我が国に基地を確保することで十分な利益を得ている。我が国が(アフガン支援など)同盟維持のため米国に更なる義務を負う必要はない。

③ 米国との同盟により日本は戦略的な独自性を失わせている。日本が期待する米国の拡大抑止もいざというときには機能しない。

懐疑論には全般に日米同盟の過去半世紀の蓄積と経緯、その間の戦略環境の変遷を軽視しがちである。しかし、少なからぬ国民の感情に共鳴する部分があることも間違いない。50周年の節目にあたり、我々としてこのような疑問に丹念に回答し、同盟の意義を訴えかけていく必要がある。

(了)